

東京と近畿 違いが拡大

13年中央市場 臨時休市日決まる

東京都中央卸売市場と近畿地方9中央卸売市場の2013年臨時休開市日が5日、決まった。近畿地方が水産物部、青果物部とも同じなのに対し、東京は青果部が「水産と商売のやり方が違」（都）として、試行的に休日を3日間多くしたため、東京と近畿の臨時休開市日数の違いも拡大した。

都市市場水産1日増25日 青果部、さらに3日増

東京都中央卸売市場取 だったため2日少ない2引業務運営協議会は5日72日。青果部の臨時休開市日は水産物部より3日（1月30日、2月20日、3月6日）増やし、開市日数は269日と水産物部との日数差が広がった。

臨時休開市日の設定は4週6休型をベースに毎月第2、第4水曜日を臨時休市とした。また、市場の休業の試行として1、2、3、6月の第1週と第3週の水曜日を臨時休日に設定。年末年始と8月の旧盆（今年は14、16日）を除き、できるだけ3連休を回避した。臨時休開市日は5月3日と12月23日。

近畿 2日増え27日 水産と青果は同一

【大阪】全国中央卸売市場協会近畿支部（支部

近畿地区中央卸売市場の年間開場日数と臨時休市日数

	開場日数	臨時休市日
2011年度	273日	24日
2012年度	*273日	25日
2013年度	270日	27日

*うるう年で開場日が1日増えた。

長井小倉健宏大阪中央卸売市場長は5日、2013年臨時休開市日を発表した。近畿地方の9中央卸売市場が対象。開場日数、臨時休市日、臨時休開市日は水産物部、青果物部とも同じ。東京都中央卸売市場は水産物部と青果物部の開場日数の不一致が12年の1日だけから13年は3日間に広がったため、13年は近畿と東京の臨時休開市日の違いも拡大した。

近畿は13年、①水産物部と青果物部の臨時休開市日を統一②5月の3連休回避③を実現しつつ、臨時休市日を12年比2日増やした。開場日数は年間270日。うるう年で開場日が増えた12年に比べて

近畿は5月3、6日が条例上の休日だが、4日を臨時開市。3連休を回避した。東京は12年に引き続き、5月に3連休を設けて4、6日を休市日とした。

みなと新聞 9月6日

収益73億、費用80億円

大阪市場の経営健全化計画を推進

大阪中央市場は8月31日、同市場の23年度事業会計決算概要を公表した。

経営収支は、収益が73億8、300万円、費用80億2、900万円、差引6億4、600万円の赤字。未処理欠損金は306億3、800万円となる。

収益は、売上高割使用料の減少などにより、一般会計からの補助金11億4、000万円を含めて前年度比1・4%減。費用は、減価償却費や支払利息の減少などにより、前年度比2・0%減。この結果、当年度損益は、6億4、600万円の損失（前年度7億0、400万円の損失）となり、年度末の累積欠損金は306億3、800万円。

資金不足額は、前年度（92億1、800万円）は、減価償却費や支払利息の減少などにより、前年度比2・0%減。この結果、当年度損益は、6億4、600万円の損失（前年度7億0、400万円の損失）となり、年度末の累積欠損金は306億3、800万円。

市場当局では、収支結果は、本場の全面的な再整備に伴う減価償却費等の負担によるものであるが、このような厳しい状況を改善するため、21年度に策定した経営健全化計画に基づき、経費削減に努めるなど、鋭意経営の健全化に取り組んでいる。

中央市場新聞 9月4日

大阪本場で新冷蔵庫建設

14年秋の完成目指す

【大阪】大阪中央冷蔵（奈良正志社長）は3日、大阪市中央卸売市場本場（同市福島区）で唯一の営業冷蔵庫である本社工場の建て替えを発表した。現在の2冷、3冷、5冷がある約1000坪（3300平方メートル）を更地にし、貸し倉を含め5階建て8000坪規模の冷蔵庫を建設する。

老朽化が著しい同工場は建て替えが喫緊の課題だった。「このたび大阪市の話し合いも大筋で調整がついた」（奈良社長）ため、同社が大阪市、大阪本場の水産卸卸、卸関係者への説明会を開いた。

同会合で藤原宙造市長（同市）から新築工事に入り、再来年夏に本場を完成。庫内冷却を行って2014年10月には完成させたい意向だ。

みなと新聞 9月4日

「指定管理者」で講演

近畿地区水産物卸組連常任理事会

講師に前川大阪府市場中央市場場長招く

【神戸】近畿地区の仲卸組合で構成する近畿地区水産物卸組合連合会（会長・細井慎蔵大阪水産物卸協同組合理事長）は8月21日、神戸市北区の本アル「兵衛回陽閣」で常任理事会を開催した。

冒頭、細井会長は「大阪府中央卸売市場における指定管理者制度導入、また、今後計画されている大阪府中央卸売市場への同制度導入、さらに消費税増税に伴う食品類への軽減税率および外税方式一本化の実現など、われわれ業界をめぐる諸課題への対応を一致団結して取り組んでいきたい」とあいさつ。続いて、池本周三全水卸組連会長（京都全魚卸協同組合理事長）が「消費税増税時の食品類への減免措置および外税一本化実現に向け、全水卸組連は他の関係団体とともに、強力に活動を推進しているが、今後も、より一層の

その仕組みなどについて詳しく説明。これを受けて行われた質疑応答では、開設者と指定管理会社との役割分担、導入に



壇上はあいさつする細井会長。㊦は池本全水卸組連会長、㊧は講師として招かれた前川大阪府市場場長

日刊水産経済新聞 8月24日

各県大阪事務所と連携

物産水産物協同大阪市協同

魚と地域食材の料理教室

魚と地域食材を使った料理教室が、1日に大阪本場の調理実習室であった。テレビ、ラジオで活躍中のフードコーディネーター・足立敦子氏を講師に迎え、約40人の参加者が3枚おろしの調理法を学んだ。

大阪水産物卸協同組合の主催。魚食普及と同時に各地の特産品もPRしようと、各県大阪事務所と連携し、今月8日、



地域の食材PRもあった料理教室

魚と地域食材を使った料理教室が、1日に大阪本場の調理実習室であった。テレビ、ラジオで活躍中のフードコーディネーター・足立敦子氏を講師に迎え、約40人の参加者が3枚おろしの調理法を学んだ。

大阪水産物卸協同組合の主催。魚食普及と同時に各地の特産品もPRしようと、各県大阪事務所と連携し、今月8日、

食品市場新聞 9月6日

農水省概算要求

「地域活力倍増」に2427億円

重点要求 6次産業化へ200億円

農水省は来年度予算概算要求で、(1)地域活力倍増プロジェクトの実現(2)安定的な農業経営を継続できる力強い農業の実現(3)6次産業化・成長産業化(4)エネルギー生産の農山漁村資源の活用促進(5)森林・林業の再生(6)水産業再生(7)震災に強い農林水産インフラの構築(8)原発事故からの復興への8項目を重点事項として要求する。

特別重点要求「グリーン」として要求する「地域資源を活用した再生エネルギーの取組」では、94.8億円要求。農山漁村再生可能エネルギー導入等促進対策に2.83億円、バイオマス産業化推進総合対策事業に6.65億円充てる。

「新規参入支援による雇用の確保」では57.5億円を要求(特別重点要求「農林漁業」)。新規漁業就業者総合支援事業には12億円。「地域」ユニティの再生」では27.1億円を要求(同)。

水産多面的機能発揮対策に30億円を充当。「輸出促進・食文化の

みなと新聞 9月11日